
開講科目名：資産税法研究 (2単位)
開設年次：1年 2年 3年 4年
開設学部：法学研究科修士課程法学専攻
担当者：浅野 洋

《授業の概要》

【授業の内容】

(1) 授業の目標

資産税全般について基礎知識の習得と実務への適用について、具体的事例を参考にして授業を進める。

(2) 授業の概要

資産税は相続税・贈与税（相続税法に規定）と譲渡所得（所得税法に規定）にまたがっていることが特徴の一つといえる。しかし、これらの各税目ごとの学習だけでは、資産税全体を理解するには不十分だと思われる。そこで、本講では各税目の個別の項目の説明に際して、他の税目との関連があれば説明を加えることとする。

相続税が所得税の補完税といわれていること、贈与税が相続税の補完税とされていること、譲渡所得と贈与税の関連などについても、その都度、説明を試みることにする。また、毎年税制改正が行われるが、重要な改正点があれば、これについても説明する。

(3) 授業手法

1. 資産税、特に相続税法（相続税・贈与税）の条文に基づいて解説し、法体系の習得を試みる。
2. 裁決事例等の実例解説を通して資産税実務の検証を試みる。
3. 講義の終了に際し、受講者の習熟度を計るためペーパーテストを実施する。

(4) 具体的内容

基本的には現代税法入門塾（第9版）を教科書（基本書）として使用し、授業内容に応じてその他の文献をその都度使用する。15回の内訳は原則として以下の通りとする。

1回

1. 教科書に入る前に、プリント等を配布して相続税と相続の差異、相続税が課税される理由、相続税と贈与税との関係、贈与と譲渡所得の関係などを説明する。
2. 裁決例昭60.4.17裁決例集29号177頁「離婚前にした夫から妻への贈与」事例および裁決例平6.3.30裁決例集47号138頁「離婚に際してする夫名義の土地の分割と譲渡所得課税」について説明する。

2回

教科書を基に、相続・贈与の税金：相続税法のあらまし、シャープ税制とその後の税制の変遷などを説明する。

3回

教科書を基に、相続税法の基本的体系、納税義務者の区分や範囲と改正の背景などを説明する。

4回

教科書を基に、相続税の性格、富の再分配機能や所得課税精算機能、遺贈と死因贈与などの説明をする。

5回

教科書を基に、相続税の課税価格や申告書の特徴、相続税と贈与税の差異、財産の分け方と法定相続分、などについて説明する。

6回

1. 教科書を基に、相続の承認・放棄・限定承認および遺産分割協議などについて説明する。
2. 判例として、東京地判平4. 4. 16「相続放棄後の遺産取得事件」の説明をする。

7回

1. 教科書を基に、相続税の課税対象となる本来財産、みなし相続財産、生前贈与などについて説明する。
2. 判例として、最判平22. 10. 15「過誤納金還付請求権と相続財産」事例の説明をする。

8回

1. 教科書を基に、債務控除、葬式費用などについて説明する。
2. 判例として、東京高判平8. 10. 16「個人事業の従事者に支払われた退職金」事例および東京高判平16. 4. 22「主債務者への求償不能事件」を説明する。

9回

1. 教科書を基に、相続財産の評価について主に土地等について説明をする。
2. 判例として、最判昭61. 12. 5「売り主の土地評価事件」について説明する。

10回

1. 教科書を基に、前回に引き続き土地及び土地の上に存する権利などについて説明する。
2. 判例として、東京地判平23. 8. 26「有料老人ホームに入居した被相続人の生活の拠点」について説明する。

11回

教科書を基に、株式の評価および事業承継税制などについて説明する。

12回

教科書を基に、相続税の計算の仕方と諸控除、贈与税の計算の仕方などについて説明する。

13回

教科書を基に、相続税、贈与税の申告・納付および物納制度・延納制度などについて説明する。

14回

1. 教科書を基に、相続時精算課税制度および連帯納付、保証債務などについて説明する。
2. 判例として、東京地判平9. 3. 21「事業用資産の買換え特例と保証債務特例の関係」について、および裁決例として、平12. 12. 11裁決例集60号315頁「長男が費消した債務の返済に父親がした土地譲渡は保証債務特例の対象となるか」事例について説明する。

15回

資産税全体の理解度を把握するため税額計算と論述問題によるペーパーテストを実施する。

(5) その他

【評価方法】

期末に理解度を測るためのテストを実施し、単位を与える。

《テキスト》

税金のすべてがわかる「現代税法入門塾」石村耕治 編 清文社

《参考書》

なし